

No. 709

2014年12月19日 セントラル短資株式会社 総合企画部

1. インターパンク市場

先週のインターバンク市場は、15日は出合いの中心レートが0.065~0.068%となり、大手行が0.07%を調達する場面も見られた。16日以降は新しい積み期間に入ったものの、国債買入オペや貸出増加支援オペの実行などによって当座預金残高が過去最高の174兆円台となったことで、全体的な調達需要が若干低下した。大手行0.055~0.06%、地銀・信託業態0.063~0.065%と15日に比べてビッドはやや弱めで推移した。無担保コールO/N加重平均レートは、週を通して試し取りが見られていたため0.06%台後半の推移となるなど、やや高めであった。ターム物は、証券業態のロールオーバーの案件や、大手行による年内物の調達がみられた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、18日に3M・8,000億円がオファーされ、落札額1,031億円と未達になった。16日の米ドル資金オペは3,000万ドルとそれなりにまとまった落札が見られた。

今週のインターバンク市場は、国債の大量償還・利払いに加えて国債買入オペが実行されることで、需給的には大幅な余剰となる見通し。無担保コールO/Nは0.065%を中心とした落ち着いた展開になると予想される。主な経済イベントとしては、26日の11月の全国CPI等が挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、年末を控えて需要は引き続き底堅い中、1Yまでの全ての期間がマイナス圏での推移となった。新発の入札は、17日に1Y物、18日に3M物が実施された。1Y物は最高落札利回り▲0.004% 平均落札利回り▲0.005%と、今後の短国買入オペでの売却を意図してか、堅調な入札結果となった。3M物も、買入オペ見合いでの応札は限定的とみられるものの、最高落札利回り▲0.0018%平均落札利回り▲0.0063%と、堅調な入札結果となった。19日は金融政策決定会合と重なったこともあって、短国買入オペがオファーされなかった。週末は3Mで若干のマイナスから0%で出合いが見られていた。

先週のCP市場は、年末の資金需要が引き続き旺盛な中、鉄鋼・機械・ソンバンク業態等から大型発行案件が実施され、9,500億円程度の償還に対して発行は9,000億円強となった。発行市場は、月内物のレートは高止まりしていた一方、年越え物ではディーラー・投資家の需要が強くやや低下基調となっていた。レート水準は、a-1格銘柄は、年内物0.095~0.11%、年越え物で0.09~0.10%近辺が中心となっていた。a-1+格の銘柄では、0.04%台で決着するものも見られた。16日にはCP等買入オペが4,500億円オファーされ、按分落札利回り0.087%平均落札利回り0.108%と、いずれも前回から上昇する結果となった。年内償還物を応札できる最後のオペということで、幾分かのレート上昇は想定されていたものの、平均落札利回りが前回の0.085%から予想外に大幅な上昇となったことで、一部の応札者による入力ミスの可能性も指摘されていた。

今週の短国市場については、短期国債の入札実施予定は無く、短国買入オペが実施されるか否かが注目される。CP市場は、年末を目前に控えて発行が膨らむことが想定されるほか、25日にはCP等買入オペ(12/30スタート)が予定されており、これまで上昇基調にあったレート水準にどのような変化が見られるか注目したい。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で16,600億円程度の発行超見通し。財政資金は、22日の国債の大量発行・償還、利払いを中心に3兆9,200億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆2,600億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<22日>TB3M; 償還37,800億円・発行57,000億円/TB1Y; 償還9,600億円・発行25,000億円/5Y; 償還51,500億円・発行27,000億円/10Y; 償還87,400億円・発行24,000億円/20Y; 発行12,000億円/30Y; 発行7,000億円/エネルギー対策借入; 期日3,000億円・新規3,500億円 <25日>交付税特会借入; 期日10,500億円・新規10,500億円

銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足	
△ 3, 600	32, 200	28, 600			18, 800	16, 500	45, 100	
					1, 000			
				△ 1,000				
			ETF買入		200			
△ 5,000	0	△ 5,000				0	△ 5,000	
		0				0	0	
△ 4,000	3, 000			0	0	0	△ 1,000	
△ 16, 600	39, 200	22, 600		Δ 3, 500	20, 000	16, 500	39, 100	
	Δ 3, 600 Δ 3, 600 Δ 5, 000 Δ 4, 000 Δ 4, 000 Δ 16, 600	∆ 3,600 32,200 ∆ 3,600 32,200 ∆ 5,000 0 ∆ 4,000 4,000 ∆ 4,000 3,000 ∆ 4,600 39,200	A 3,600 32,200 28,600 B 32,200 28,600 C A 5,000 0 C A 4,000 4,000 0 C A 4,000 3,000 A 1,000 C A 16,600 39,200 22,600	A 3,600 32,200 28,600 国債買入 全店共通 (固) CP買入 ETF買入 天皇記 (立) △ 5,000 (立) △ 4,000 4,000 0 (立) △ 4,000 3,000 △ 1,000 被災地支援 △ 16,600 39,200 22,600	A 3,600 32,200 28,600 国債買入 全店共通 (固) △ 2,500 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	A 3,600 32,200 28,600 国債買入 18,800 1,000 200	A 3,600 32,200 28,600 国債買入 18,800 16,500 1,000 2	

(注) 上表の12/22は日銀予想、12/24以降は当社予想。								
	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標				
12/22(月)	金融経済月報(日銀 14:00)			11月の米中古住宅販売				
12/23 (火)	天皇誕生日		7-9月期の米GDP確報値 11月の米新築一戸建て販売件数 11月の米耐久財新規受注 11月の米個人所得・消費支出 7-9月期の英GDP確報値					
12/24 (水)								
12/25 (木)	金融政策決定会合議事要旨(11月18,19日分8:50) 11月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 11月の住宅着工統計(国土交通省 14:00) 日本経済団体連合会審議員会にて黒田総裁講演	2Y 25,000億円 2015/1/15発行		米国・欧州・英国休日 (Christmas Day)				
12/26 (金)	11月の労働力調査 (完全失業率 総務省 8:30) 11月の全世帯家計調査 (総務省 8:30) 11月の一般職業紹介状況 (=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 12月都区部・11月全国消費者物価指数 (CPI 総務省 8:30) 11月の商業販売統計返報 (経済産業省 8:50) 11月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 11月の毎月勤労統計調査速報 (厚生労働省 10:30)			欧州休日 (Christmas Holiday) 英国休日 (Boxing Day)				

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。

掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。 金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入